



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/11(月)～10/17(日)

今週の振り返り 10/4(月)～10/7(木)

来週の注目点—— 10/11(月)～10/17(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



インフレ懸念の拡がり

	 米国	 日本	 欧州
月 10/11	世銀・IMF年次総会 (-17日)	9月工作機械受注	
火 10/12	9月NFIB中小企業楽観指数 8月JOLT指数 IMF世界経済見通し	9月国内企業物価指数	独：10月ZEW景気予測指数 英：9月失業率
水 10/13	9月消費者物価指数 9月FOMC議事録 G20財務大臣・中央銀行総裁会議	9月マネーストック 8月機械受注	欧：8月鉱工業生産 英：8月鉱工業生産 英：8月月次GDP 英：8月貿易統計
木 10/14	9月生産者物価指数 ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演	臨時国会会期末・衆議院解散 野口日銀審議委員挨拶	
金 10/15	9月小売売上高 10月NY連銀製造業景況指数 10月ミシガン大学消費者態度指数 ウィリアムズNY連銀総裁講演		欧：8月貿易統計 欧：9月新車登録台数
土 10/16			
日 10/17			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 10/11			土：8月経常収支 土：8月失業率 露：7-9月期経常収支
火 10/12	豪：9月NAB企業景況感指数	印：9月消費者物価指数 印：8月鉱工業生産 印：*9月貿易統計 比：8月貿易統計 比：*9月外貨準備高 馬：8月鉱工業生産	土：8月鉱工業生産 南ア：8月製造業生産 露：8月貿易統計 墨：8月鉱工業生産
水 10/13	NZ：9月ANZ企業景況感指数 豪：10月ウエストパック消費者信頼感指数	中：9月貿易統計 中：*MLF金利	土：9月住宅販売件数 南ア：8月小売売上高
木 10/14	豪：9月雇用統計 加：8月製造業売上高	中：9月消費者物価指数 印：9月卸売物価指数 比：*8月海外送金	伯：8月サービス業売上高 墨：金融政策決定会合の議事要旨 (9月30日開催分)
金 10/15	加：8月卸売売上高 加：9月中古住宅販売件数	尼：9月貿易統計	伯：8月経済活動指数
土 10/16			
日 10/17			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

供給制約解消の目処立たず

経済・金利

- **エコノミック・サプライズ指数**の反転上昇が継続。10月入り後に発表された経済指標では、9月のISM製造業・非製造業、同ADP雇用統計がそれぞれ市場予想、及び8月の水準を上回った。新型コロナの感染再拡大で7-8月にかけて一旦減速した米国経済が再度上向きに転じたことが示唆される。
- 景気減速は、基本的に供給制約が成長を抑制しているところに起因する。同時にそれはインフレ要因でもある。ISMでの企業からのコメントでは「**供給制約**」が多く挙げられ、供給制約は緩和方向どころか、ますます厳しくなっていることがうかがえる。インフレ上振れの「一時的」の期間の長期化、それによるFRBのタカ派化警戒で、今週も長期金利の上昇トレンドが継続。
- 債務上限問題は、12月までの引き上げで民主党・共和党が合意。これで、足元の市場の懸案事項の1つをクリア。もっとも、12月まで先送りしただけとも言える。

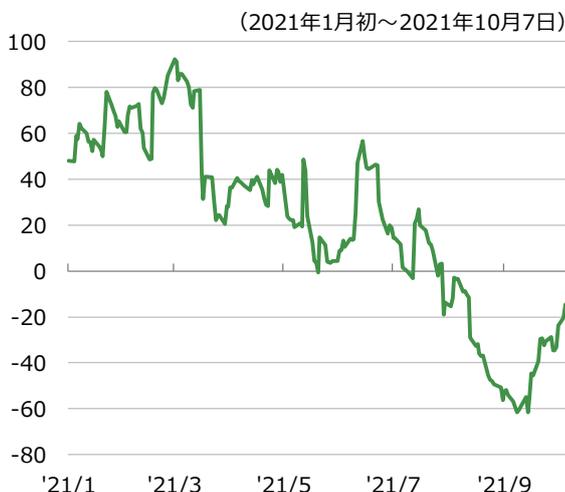
株式

- 7日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.98%と上昇。
- 4日は先週に引き続き債務上限問題への不透明感などから▲1.30%と下落。しかし、5日以降は9月ISM非製造業景況感指数が市場予想を上回ったこと、債務上限問題が進展の兆しを見せたこと等を好感し続伸した。
- エネルギー価格の高騰などインフレ懸念により今週の米10年金利は上昇基調となった。一方、物色面ではバリュー指数がグロース指数をアウトパフォームも極端な差ではなく、今週は金利上昇より債務上限問題の影響が大きかった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から7日（木）まで0.72%上昇。大手証券会社が投資判断を引き下げたデータセンター系リートの下落が目立ったものの、債務上限問題の先送りを受けて全体的にはしっかり。

米国：エコノミック・サプライズ指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



消費者物価指数と市場の反応

経済・金利

- 小売売上高やミシガン大学消費者態度指数、FOMC議事録等、経済指標が多数発表されるが、なんといっても注目はCPI。市場予想は、総合が前月比0.3%・前年比5.3%、コアは同0.2%・4.0%となっている。仮に、市場予想から下振れしたとすると、6月総合の前年比5.4%、コアの同4.5%からのピークアウト感が鮮明となる。逆に市場予想以上だと、ピークアウト感が出ないことに加え、ISM等で見られた供給制約の継続もあり、市場でのインフレ懸念が続くことになる。もっとも、9月のマンハイム中古車価格指数が前月比5.3%となったことから、市場予想比での上振れ必至。
- **9月FOMC議事録**は、既に次回11月FOMCで量的緩和の縮小決定が示唆されていることから、特段注目する材料はないと思われる。将来の金融政策を占うという点で、足元のインフレ上振れ（上振れ期間の長期化）に対しての、FOMC参加者の警戒度を確認したい。

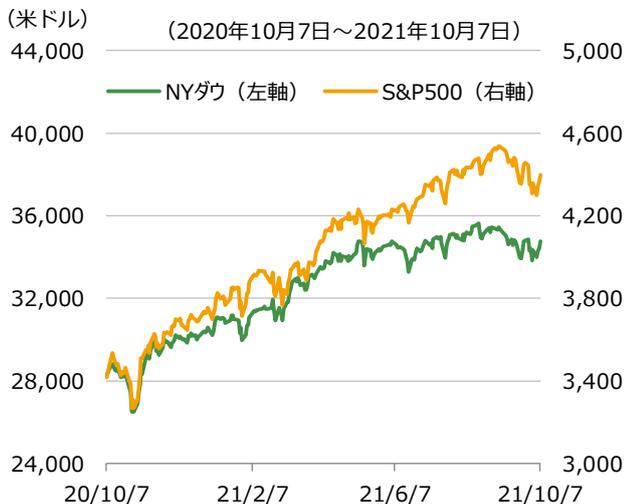
株式

- 債務上限問題が当面落ち着き、株式市場の焦点はインフレや金利の動向、部材不足の企業業績への影響、中国の電力不足や恒大集団などの資金繰り問題となる。
- 来週は13日（水）に9月消費者物価指数が発表される。市場予想は前年同月比でほぼ前月並みの伸び率となっているが、市場予想からの乖離が大きくなれば、金融政策への思惑も起こり易く注意したい。
- 企業決算は大手投資銀行などが発表予定。しかし今回の決算のポイントは、製造業における部材不足の影響や今後の見通しであるとみられ、注目はまだ先となる。

REIT

- 9月消費者物価指数とFOMC議事録が発表される。前者は市場予想から上振れるか、後者は足元のインフレ上振れに対して利上げ開始時期の前倒しを連想させるコメントがないか、などに注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

欧米株反発の中、日本株は続落

経済・金利

- 国内金利は中期～長期ゾーンで小幅に上昇。国内に目立った材料はなく、海外金利の動きに連れたものとの印象。
- 国内の経済指標で金融市場への影響が大きかったものは特段見られず。日本銀行が5日に公表した4-6月期の需給ギャップは▲1.29%と1-3月期の▲1.17%から拡大した。8日公表の8月家計調査では、消費支出の前年同月比が▲3.0%と7月の+0.7%から低下した。

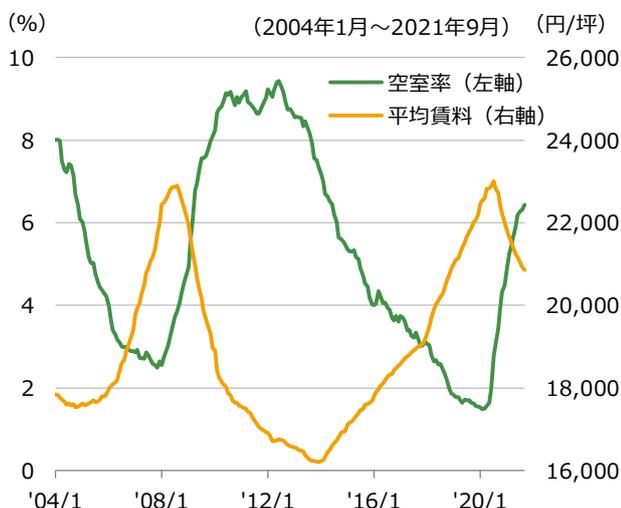
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から7日（木）まで1.76%上昇。経済活動再開への期待から商業系リートの上昇が目立った。米国の債務上限問題に対する懸念が和らいだことなども支えとなった。
- 9月都心オフィス空室率は6.43%で19カ月連続の上昇となったが、市場は反応せず。

株式

- 7日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲2.35%と下落。7日まで9営業日続落となった。
- 米国の債務上限問題、中国不動産業界における資金繰り懸念や電力不足懸念が悪材料となったことは海外市場と変わらず。しかし、米国の債務上限問題が改善に向かい欧米株が反発する中でも日本株は続落となり、今週の日本株は弱さが目立った。
- 複数の世論調査において岸田内閣の支持率が60%に届かず発足直後としては低い水準となったこと、政府が金融所得課税の見直しを年末の2022年度税制改正で議論する方針を示したこと、などが日本独自のマイナス要因となった。
- 金融所得課税について、岸田首相は4日の就任会見では「様々な選択肢の一つとして挙げた」との発言であったが、その後の報道等により市場の注目度が高まった。

日本：都心オフィス空室率



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国物価、衆議院選挙、IMF世界経済見通し

経済・金利

- 14日（木）に臨時国会が閉会し、同日、衆議院が解散される予定。衆議院選挙がより意識される局面となり、世論調査、特に内閣支持率と政党支持率は注視したい。
- 経済統計では13日（水）の9月米消費者物価指数を要注視。
- 12日（火）はIMFの世界経済見通しが公表予定。新型コロナウイルスワクチン接種が進んだことを受け、日本の見通しがどう変化しているかも注視したい。

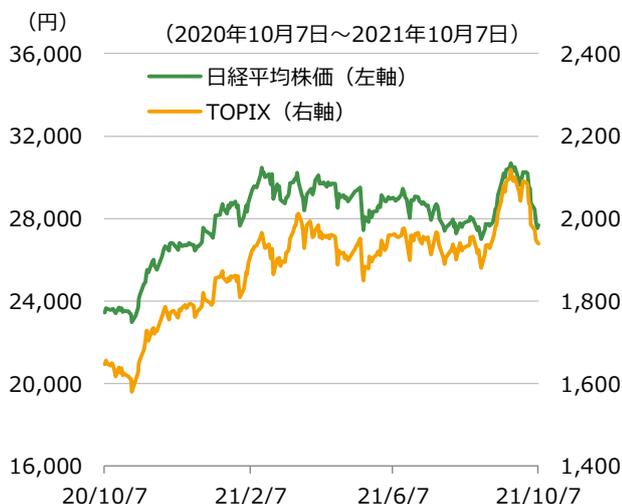
REIT

- 14日（木）に衆議院が解散される予定。10月19日の衆院選公示日が近づく中で、自民党の選挙公約が徐々に明らかになってくるだろう。金融所得課税などに対する市場の懸念を和らげる発信があるか注目。
- 13日（水）から15日（金）に12銘柄が決算を発表する。業績見通しに注視したい。

株式

- 米国の債務上限問題が当面落ち着き、株式市場の焦点は海外のインフレや金利の動向、部材不足の企業業績への影響、中国の電力不足や恒大集団などの資金繰り問題となる。
- 来週は13日に9月米消費者物価指数が発表予定であり注目したい。
- 国内独自材料としては、衆議院選挙の見通しや、今週注目された金融所得課税など岸田内閣の政策が挙げられる。今週は内閣支持率が低いことが注目されたものの、政党支持率を見ると自民党は複数の世論調査で支持率を伸ばしていた。衆議院選挙が意識される中、今後発表の世論調査では政党支持率にも注目したい。
- 12日（火）公表予定のIMF世界経済見通しでは、日本の成長率見通しがワクチン接種の進展を受けて上方修正されているかを注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



エネルギー価格の動向

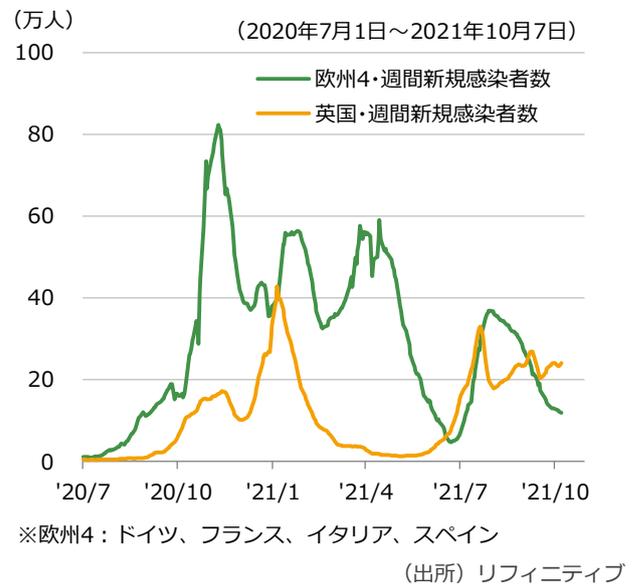
今週の振り返り

- ドイツの8月**製造業受注**は前月比▲7.7%と市場予想を大幅に下回った。6・7月の大口契約の反動減や、自動車受注減のほか、供給制約による影響もある。8月**鉱工業生産**も前月比▲4.0%と予想を大幅に下回った。また、ユーロ圏の8月**実質小売売上高**は前月比+0.3%、前年同月比横ばいにとどまり、市場予想を下回った。個人消費の伸び悩みを示すものだ。
- 欧州における**新型コロナウイルスの新規感染者数**は拡大が抑えられている。ただ、フランス、イタリア、スペインの新規感染者数が減少傾向にある一方、英国とドイツは減少が止まりつつある。感染が減らないと供給制約によるインフレ圧力が長引く要因ともなり得る。
- インフレ高進は一過性とするラガルド総裁が、ECBは**インフレ期待と賃金動向を注視**していると述べた。ユーロ圏の9月消費者物価の前年同月比は2008年9月以来の高さ(+3.4%)となっており、インフレ期待と賃金が高まるとインフレが持続しやすくなることを懸念しているようだ。

来週の注目点

- ドイツでは7日から、SPD（社会民主党）、緑の党、自由民主党（FDP）の**3党連立協議**が始まった。SPDと自由民主党の意見の隔たりが大きいが、互いの妥協点を見出せるのかが注目される。また、近いうちにCDU/CSU（キリスト教民主・社会同盟）、緑の党、自由民主党の3党連立協議も行われるだろうし、その動向も注目される。
- 欧州では今週、OPECプラスの増産ペース維持による原油高が金利上昇を招き、それがリスクオフの株安と通貨安を招いたが、来週は**エネルギー価格**がどう動くのかが注目される。ロシアから天然ガスを運ぶ「ノルドストリーム2」についてドイツが承認を早めれば、価格下落要因となるだろう。

欧州主要国の新型コロナウイルス感染状況



ドイツ：10年国債利回り



米名目・実質金利と米ドル

今週の振り返り

- **OPECプラス**が11月も原油増産ペースを維持することで合意したため、原油価格と海外金利が上昇し、円安に。だが、米金利上昇が米株安を招き、リスクオフの円高に。中国不動産開発・花様年が社債約2億ドル相当を償還できなかったことも円高に作用。
- 「少なくとも15%」とされていた**法人税の国際的な最低税率**が、最新の草案文書で「15%」とされたとの報道を受け、リスクオフの円安に振れた。また、9月**米ISM非製造業景況感指数**が市場予想に反して改善したことが、米金利上昇と円安に作用。
- 欧米の株安とともに長期金利も反落し、円高に転じたが、米上院共和党が債務上限引き上げで民主党への協力を示唆したため、デフォルト懸念が後退し、リスクオフの円高は止まった。共和党は**12月までの一時的な債務上限引き上げ**を提案し、民主党が受け入れ、リスクオフの円安に。米新規失業保険申請件数の減少も米ドル高に作用し、米ドル円は111.89円まで上昇した。

来週の注目点

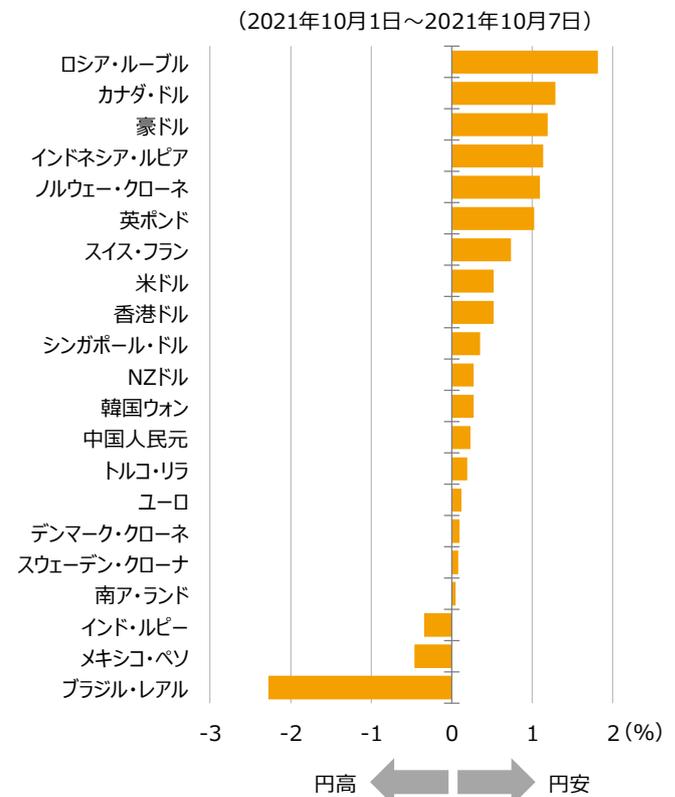
- OPECプラスが増産ペースを加速しなかったことが供給不足懸念による原油高を招き、海外金利上昇の円安、産油（資源）国通貨高や、リスクオフの株安・円高につながったが、来週も**エネルギー価格**の動向が注目される。ロシアのプーチン大統領が世界のエネルギー市場の安定を支援する用意があると表明したため、天然ガスなどの価格が反落した。供給拡大への具体策が出てくれば、エネルギー価格下落が為替に影響する可能性もあるだろう。
- エネルギー高が期待インフレ率の上昇を通じて米金利上昇圧力にはなっているが、実質金利が低下しているために米ドルの上昇は限定的だ。来週は9月米消費者物価指数の発表後に、**米名目・実質金利と米ドル**がどのように変動するかも注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

ニューサウスウェールズ州の行動制限緩和

今週の振り返り

- 米国の債務上限問題への懸念が和らぎ、豪ドルは円や米ドルに対して上昇。長期金利は1.6%付近まで上昇した。
- 5日のRBA理事会は政策変更やフォワードガイダンスの修正がなかった。ただ、RBAは住宅市場の過熱に対しては懸念を強め、翌6日にAPRA（豪州健全性規制庁）は**住宅ローン規制の強化**を発表した。金融市場への影響は限定的だが、少なくとも住宅市場の過熱を理由にRBAが金融政策を引き締める可能性は一段と低下した。
- 6日に**NZが7年ぶりの利上げ**を決定。利上げは織り込み済みだったため、材料出尽くし感からNZドルが売られ、豪ドルも連れて対円や対米ドルで下落する場面があった。

来週の注目点

- 11日（月）にニューサウスウェールズ州の行動制限が部分的に緩和されるため、市場心理の改善につながるか注目。経済指標は、9月雇用統計のほか、前月に底打ちした9月NAB企業景況感指数と10月ウエストパック消費者信頼感指数の改善状況も注目。



カナダ

資源価格の動向

今週の振り返り

- 原油価格の上昇や金融政策の正常化期待などを背景にカナダ・ドルは円や米ドルに対して上昇。マクレムBOC総裁が7日にインフレ圧力は予想以上に持続性があるとコメントしたことで、利上げ前倒しの思惑が強まり、短期金利が顕著に上昇した。
- 4日のOPECプラス会合では、7月会合での決定事項に沿って11月も協調減産幅を日量40万バレル縮小（増産）することが確認された。足元の供給不足に対応して増産幅を拡大させるとの見方もあったが、そのような決断には至らなかったため、発表後に原油価格が上昇。6日に、ロシアが天然ガスの供給を増やす姿勢を示したことや米政府が戦略石油備蓄を放出する準備があると報じられたこと、米週間在庫統計で産油量と原油在庫の増加が確認されたことなどから原油価格は下落する場面もあったが、7日に米政府が戦略石油備蓄の放出に消極的な見解を示したことで再び上昇した。

来週の注目点

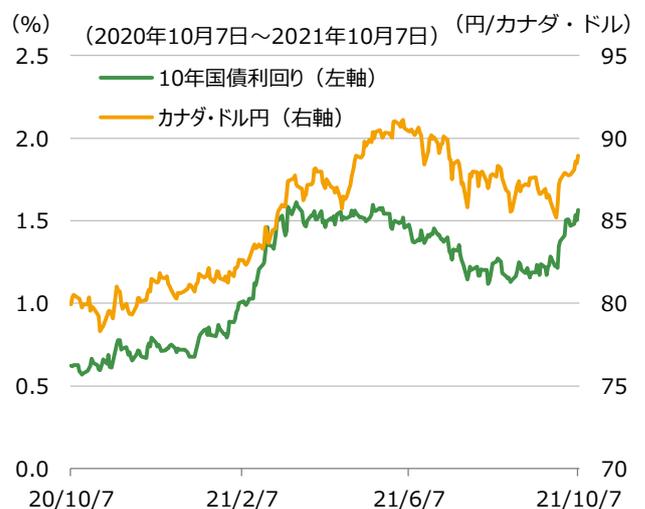
- 原油価格や天然ガス価格の動向に注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 恒大集団の動向

今週の振り返り

- 本土株式市場は国慶節連休で7日まで休場。
- **不動産業界**では、花様年控股集团が4日に期限を迎える米ドル建て社債に対して返済できなかったことや、恒大集団と関連会社の株式の取引が4日に停止されたことを受け、デフォルト連鎖懸念が一段と強まる場面があった。しかし、恒大集団の資金調達に進展がみられたことはポジティブで、また花様年控股集团の規模が小さいこともあり、懸念の拡大が止まった。
- 政府が発表した**国慶節連休期間の旅行の状況**に関しては、国内旅行者数が前年同期比1.5%減、旅行収入が同4.7%減と冴えない結果となった。サービス業の回復の道りは遠く、景気見通しに下押し圧力を加える内容となった。

来週の注目点

- 引き続き、「重大な取引に関する情報」を発表する予定の恒大集団の動向に注目。資金調達関連の内容が発表される可能性が高く、目が離せない状況が続こう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドネシアの貿易統計

今週の振り返り

- 株式市場は軒並み上昇し、特に**資源価格の上昇の恩恵**を受けるインドネシア、マレーシア、ベトナム等の上昇幅が大きかった。
- **新型コロナウイルスの新規感染者数**が軒並み減少傾向にあることや、多くの国でモビリティ指数の改善も確認され、移動制限で抑制されていた経済活動が本格的に回復し始めたとみられる。フィリピンを除く多くの国がウィズコロナへ政策転換したことも、センチメント改善に寄与しているとみる。
- 格付け会社ムーディーズ社は、5日に**インド**の外貨建て及び現地通貨建て長期債の見通しを「ネガティブ」から「安定的」へ上方修正。ムーディーズ社は、銀行の自己資本は十分で、流動性も豊富で、実体経済への下押し圧力が同社の事前予想より弱いと評価。株価指数の上昇にもつながった。

来週の注目点

- 15日（金）に**インドネシアの貿易統計**が発表される。資源価格の高騰を受け、8月に記録した過去最高の輸出額を更新する可能性もあり、ポジティブ材料になると予想。

インドネシア・マレーシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

個人消費の全体像

今週の振り返り

- 経済指標の下振れなどが嫌気され、ブラジル・リアルは円や米ドルに対して2%を超える下落。株式市場も軟調に推移したが、金利は小動きにとどまった。
- 5日発表の8月鉱工業生産は前月比▲0.7%と市場予想の▲0.3%を下回った。サプライチェーン混乱などの影響が続いており、これで3カ月連続の前月比マイナス。年初より6%超低い水準まで落ち込んだ。
- 6日発表の8月小売売上高は前月比▲3.1%と市場予想の+0.7%を大きく下回った。7月分が同+1.2%から+2.7%に上方修正されたが、それを差し引いても下振れたと言える。インフレ加速や金利上昇により、購買力が低下したと指摘されている。

来週の注目点

- 14日（木）に8月サービス業売上高が発表される。8月小売売上高は「食品・飲料」の減少も目立ったが、行動制限の緩和により、外食などのサービス業に需要がシフトした可能性もある。個人消費の全体像を見るためには、同指標の結果も確認したい。



トルコ

追加利下げへの思惑

今週の振り返り

- トルコ・リラは、円や米ドルに対してほぼ横ばい。9月下旬から上昇していた長期金利やCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）も落ち着きを取り戻しつつある。
- 9月消費者物価指数（前年同月比）は総合が+19.58%、コアが+16.98%となり、いずれも8月から加速した。トルコ中銀は9月に政策金利を19.00%から18.00%に引き下げたが、この消費者物価指数の結果は、少なくとも今月の会合で同じ幅の利下げを決定することを難しくさせるだろう。

来週の注目点

- 金融市場は、翌週に控える金融政策決定会合に対する思惑やグローバルな市場センチメントに左右される展開か。また、年末から来年にかけての利下げペースは、インフレ率がどのような経路で沈静化していくかに依存するため、天然ガスや原油など商品価格の動向にも注目したい。
- 経済指標は11日（月）に8月経常収支が発表される。貿易収支の赤字拡大をサービス収支の黒字拡大でどれだけ補えるか。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		10/7	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-2.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	6.25%	1.00	4.25	-0.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-2.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.75%	0.25	0.50	-3.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	6.75%	0.25	2.50	-0.75
トルコ	1週間物レボ金利	18.00%	-1.00	7.75	-6.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		10/7	1カ月	1年	3年
米国		1.57%	0.20	0.79	-1.66
ドイツ		-0.19%	0.14	0.31	-0.76
日本		0.07%	0.03	0.03	-0.08
カナダ		1.57%	0.33	0.94	-1.04
豪州		1.59%	0.33	0.75	-1.13
中国		2.88%	0.02	-0.27	-0.75
ブラジル		11.43%	0.62	3.19	-0.26
英国		1.08%	0.34	0.77	-0.65
インド		6.27%	0.07	0.25	-1.76
インドネシア		6.23%	0.12	-0.68	-2.15
メキシコ		7.51%	0.48	1.31	-0.62
ロシア		7.57%	0.43	1.31	-1.30
トルコ		18.02%	1.59	4.97	-2.09

		直近値 期間別変化率			
株価指数		10/7	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,755	-1.0%	22.8%	31.4%
	S&P500	4,400	-2.7%	28.7%	52.5%
ユーロ圏	STOXX 50	4,098	-3.0%	26.7%	22.5%
日本	日経平均株価	27,678	-7.5%	18.2%	16.4%
	TOPIX	1,940	-6.0%	17.8%	8.2%
中国	MSCI中国	90.47	-7.5%	-9.6%	19.6%
インド	MSCIインド	2,070	1.9%	49.1%	71.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,543	6.7%	18.3%	3.3%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,366	1.8%	48.5%	35.5%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		10/7	1カ月	1年	3年
米ドル		111.63	1.2%	5.3%	-1.8%
ユーロ		128.94	-1.3%	3.4%	-1.6%
カナダ・ドル		88.94	2.0%	11.2%	1.2%
豪ドル		81.63	0.2%	7.9%	1.8%
人民元		17.30	1.3%	10.0%	4.9%
ブラジル・レアル		20.23	-5.2%	7.1%	-31.7%
英ポンド		152.00	0.0%	11.0%	1.9%
インド・ルピー		1.49	-0.6%	3.3%	-3.2%
インドネシア・ルピア		0.79	1.2%	9.1%	5.1%
フィリピン・ペソ		2.20	0.1%	0.7%	4.9%
ベトナム・ドン		0.49	1.2%	7.3%	0.6%
メキシコ・ペソ		5.40	-2.3%	9.9%	-10.5%
ロシア・ルーブル		1.56	3.5%	14.6%	-8.8%
トルコ・リラ		12.55	-4.9%	-6.6%	-32.3%

		直近値 期間別変化率			
リート		10/7	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,357	-4.0%	34.2%	40.4%
日本	東証REIT指数	2,053	-4.5%	17.8%	17.3%

		直近値 期間別変化率			
商品		10/7	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	78.30	14.6%	96.0%	5.3%
金	COMEX金先物価格	1,758	-2.1%	-6.7%	46.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGIBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール